

令和8年9月28日

津久見市教育委員会
教育長 後藤 榮一様

超低出生時代を迎えた津久見市の小学校
の在り方検討委員会
委員長 住岡 敏弘

超低出生時代を迎えた津久見市の小学校の在り方について(答申)

令和7年10月29日付けで諮問のありました標記の件につきまして、検討を重ねた結果、付帯意見を添えて下記のとおり答申いたします。

記

1 超低出生時代を迎えた津久見市の今後10年間の小学校の在り方について

(1) 「津久見市立小中学校適正規模、適正配置等についての基本方針(以下「基本方針」という。)」の取扱いについて

○平成17年3月31日付けで定めた基本方針については、著しく出生数が減少した本市の現状に照らせば現実的ではないため、津久見市教育委員会に対し、現「基本方針」の速やかな廃止を求める。

(2) 新たな方針の制定について

○「超低出生時代を迎えた津久見市の小学校の在り方検討委員会(以下「検討委員会」という。)」におけるこれまでの議論で、小学校の在り方について、津久見市全体の問題として捉え、小学校教育の具体的な方向性を定めた、新たな方針制定を津久見市教育委員会に求める。

新たな方針には、堅徳小学校・青江小学校・津久見小学校・千怒小学校の学校施設について、津久見市の将来の財政負担を考慮した現実的な方針を定めるよう求める。

2 魅力ある小学校づくりや質の高い小学校教育を提供できる環境づくりについて

(1) 現時点での津久見市の小学校教育の成果

○津久見小学校で実施されている小学校教科担任制の授業を参観した際に、同校校長からこの制度の利点や同校児童の高い水準での学力の現状について説明を受けた。

現在、青江小学校、千怒小学校においても教科担任制を推進していることから、一定規模の児童数で、教科担任制を継続し、本市児童の学力の維持・向上を図ることが適当である。

(2) 現在、改訂作業中の新学習指導要領で求められる小学校教育について

○大分県教育庁義務教育課眞田貴弘課長補佐(第4回検討委員会講師)から示された、新しい時代を見据えた学習指導要領改訂のポイント等として、

- ① 津久見市の子どもたちの願いを実現すること

② 学びの環境を、「ヒト」「モノ」「ジカン」の観点から整備すること

※学びをデザインする高度専門職として「ヒト」、デジタル学習基盤をはじめとする学習基盤は「モノ」、「裁量的な時間」をはじめとする柔軟な教育課程による「余白」・総合的な勤務環境整備が「ジカン」

③ 学びの設計図としての教育課程を柔軟に編成し、学校独自の特色を打ち出すこと

④ 未来の教室の可能性に期待し、学習の基盤となる資質・能力の育成に適う施設を目指すこと

⑤ 津久見市の子どもたちの今と「これから」にとって最も良いと思われることを優先して取組をすすめることなどが挙げられた。

○こうした新しい時代に必要となる資質・能力を育成するためには、

① それに向かって小学校が創造する特色ある津久見ならではの教育課程を編成・実施することが求められる。

② 加えて、教育課程を実施する上で、子どもたちの学びを支える学習環境の整備が求められる。

※事務局が視察した大分市立金池小学校及び同大在東小学校の施設については参考となる事例である。眞田課長補佐からは、先進的な小学校を創ることで、「教育のまち 津久見」をアピールする契機となるのではとの助言もいただいた。

(3) 学校施設について

① 長寿命化改修の計画がある津久見小学校については、児童数に見合った規模で新築し、施設の複合化を含め、新しい時代にあった小学校教育を実現する場とすることを求める。

(4) その他の周辺環境等について

① 現在、各小学校には、児童の放課後の受け皿として、放課後児童クラブが運営されている。この子育て環境の充実、保護者が安心して小学校に子どもを送り出す上で大切な条件整備となるため、学校施設整備の際は関係部署と協議を行うこと。

② 超低出生時代を迎えたということは、近隣に小学生がほとんどいないケースもあることから、安全で安心して登下校ができる通学措置を検討すること。

3 付帯意見

(1) 教育長においては、本答申授受後、速やかに市長や市長部局と答申内容を共有し、設置者としての方針を打ち出すよう働きかけを求めること。

(2) 2-(3)-①にある津久見小学校新築時の学校施設の規模は、離島を除く市内4小学校統合後の児童数で検討すること。

(3) 統合協議を開始する場合は、併せて統合後の旧学校施設の利活用について、速やかに検討を開始すること。検討の際は、地域と十分に協議を行い、地域コミュニティの活動拠点として利用するなど、財産の有効活用を図るよう申し添える。

4 補足

検討時に委員から出された意見で本文1及び2で表せなかったものを参考までに以下のとおり整理する。

(1) 市長に対し、少子化対策を最重要課題と位置付け、安心して子どもを産み育てられる環境の整備と、若い世代の定住促進に向けた施策の充実を求めること。

(2) 統合した場合も、支援の必要な児童に対して、施設整備等において配慮することはもとより、併せて、

当該児童へのきめ細やかな対応を求める。

- (3) 今後の検討は、よりスピード感をもってあたること。
- (4) ICT 教育の充実はもとより、自然体験学習や津久見ならではの教育を充実させること。
- (5) 施設整備にあたっては、地域コミュニティの場として、全世代が集えるような(防災機能等をもった)学校施設とすること。